

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)																																																																																																																						
						財政健全化等	×																																																																																																																												
市町村名	加西市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳入総額	26,553,538	27,185,161	実質収支比率	1.8	0.9																																																																																																																						
						首都	×	歳出総額	26,273,234	26,999,761	経常収支比率	95.7	96.8																																																																																																																						
						近畿	○	歳入歳出差引	280,304	185,400	(※1)	(96.1)	(97.6)																																																																																																																						
								翌年度に繰越すべき財源	57,236	81,619	標準財政規模	12,331,390	12,162,168																																																																																																																						
人口	令和2年国調(人)	42,700	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	223,068	103,781	財政力指数	0.63	0.63																																																																																																																							
	平成27年国調(人)	44,313			過疎	×	単年度収支	119,287	-509,969	公債費負担比率	8.7	9.8																																																																																																																							
	増減率(%)	-3.6			山振	×	積立金	55,283	305,390	健全化判断比率																																																																																																																									
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	41,455	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																						
	うち日本人(人)	39,811		796	809	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																						
	令06.01.01(人)	41,944	第1次	3.9	3.9			実質単年度収支	174,570	-204,579	実質公債費比率	9.8	10.1																																																																																																																						
	うち日本人(人)	40,412		8,648	8,935			基準財政収入額	6,605,262	6,562,604	資金不足比率(※4)																																																																																																																								
	増減率(%)	-1.2	第2次	42.5	42.9			基準財政需要額	10,443,119	10,238,258																																																																																																																									
うち日本人(%)	-1.5	10,886		11,082			標準税収入額等	8,443,858	8,381,105																																																																																																																										
面積(km ²)	150.98		第3次	53.5	53.2			経常経費充当一般財源等	12,148,008	11,946,831																																																																																																																									
人口密度(人/km ²)	283							歳入一般財源等	19,404,272	20,158,641																																																																																																																									
世帯数(世帯)	16,245																																																																																																																																		
職員の状況(※8)																																																																																																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,110,960	17,627,493																																																																																																																								
	市区町村長	1	8,930		一般職員	237	785,418	3,314	うち公的資金	15,219,522	15,757,700																																																																																																																								
	副市区町村長	1	7,140		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	10,066,098	9,901,883																																																																																																																								
	教育長	1	6,400		うち技能労務職員	11	38,742	3,522	債務負担行為額(支出予定額)	2,383,500	1,363,107																																																																																																																								
	議会議長	1	4,510		教育公務員	54	171,465	3,175	収益事業収入	-	-																																																																																																																								
	議会副議長	1	3,800		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																								
	議会議員	13	3,500		合計	291	956,883	3,288	積立金現在高	4,255,187	4,199,904																																																																																																																								
						ラスバイレス指数			100.2	財政調整基金	569,667	515,158																																																																																																																							
										減債基金	7,474,564	6,519,300																																																																																																																							
										その他特定目的基金																																																																																																																									
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>産業団地整備事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>兵庫県市町村職員退職手当組合</td> <td>(17)</td> <td>北条鉄道株式会社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>公園墓地整備事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(18)</td> <td>株式会社加西北条都市開発</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(8)</td> <td>病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>北はりま消防組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>播磨内陸医務事業組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>小野加東加西環境施設事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(9)	産業団地整備事業特別会計	(10)	兵庫県市町村職員退職手当組合	(17)	北条鉄道株式会社			(2)	公園墓地整備事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	下水道事業会計			(11)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18)	株式会社加西北条都市開発					(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	病院事業会計			(12)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)													(13)	北はりま消防組合													(14)	播磨内陸医務事業組合													(15)	北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園													(16)	小野加東加西環境施設事務組合				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																														
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)																																																																																																																						
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(9)	産業団地整備事業特別会計	(10)	兵庫県市町村職員退職手当組合	(17)	北条鉄道株式会社																																																																																																																								
(2)	公園墓地整備事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	下水道事業会計			(11)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18)	株式会社加西北条都市開発																																																																																																																								
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	病院事業会計			(12)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																										
								(13)	北はりま消防組合																																																																																																																										
								(14)	播磨内陸医務事業組合																																																																																																																										
								(15)	北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園																																																																																																																										
								(16)	小野加東加西環境施設事務組合																																																																																																																										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,727,401	25.3	6,725,822	53.2
地方譲与税	168,594	0.6	168,594	1.3
利子割交付金	4,134	0.0	4,134	0.0
配当割交付金	73,689	0.3	73,689	0.6
株式等譲渡所得割交付金	97,149	0.4	97,149	0.8
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,119,912	4.2	1,119,912	8.9
ゴルフ場利用税交付金	70,534	0.3	70,534	0.6
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	36,542	0.1	36,542	0.3
法人事業税交付金	128,090	0.5	128,090	1.0
地方特例交付金等	267,388	1.0	267,388	2.1
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	32,900	0.1	32,900	0.3
定額減税減収補填特例交付金	188,098	0.7	188,098	1.5
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	46,390	0.2	46,390	0.4
地方交付税	4,378,626	16.5	3,838,127	30.4
普通交付税	3,838,127	14.5	3,838,127	30.4
特別交付税	540,499	2.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	13,072,059	49.2	12,529,981	99.1
交通安全対策特別交付金	4,160	0.0	4,160	0.0
分担金・負担金	68,677	0.3	-	-
使用料	171,098	0.6	35,023	0.3
手数料	105,874	0.4	-	-
国庫支出金	3,275,575	12.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	34,257	0.1	34,257	0.3
都道府県支出金	1,725,729	6.5	-	-
財産収入	40,544	0.2	3,474	0.0
寄附金	5,499,278	20.7	-	-
繰入金	684,009	2.6	-	-
繰越金	185,400	0.7	-	-
諸収入	555,978	2.1	38,181	0.3
地方債	1,130,900	4.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	49,400	0.2	-	-
歳入合計	26,553,538	100.0	12,645,076	100.0

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	6,725,822	100.0	121,678	
法定普通税	6,725,822	100.0	121,678	
市町村民税	2,549,944	37.9	121,678	
個人均等割	68,596	1.0	-	
所得割	1,894,896	28.2	-	
法人均等割	160,537	2.4	-	
法人税割	425,915	6.3	121,678	
固定資産税	3,716,733	55.2	-	
うち純固定資産税	3,706,906	55.1	-	
軽自動車税	183,751	2.7	-	
市町村たばこ税	275,394	4.1	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	1,579	0.0	-	
法定目的税	1,579	0.0	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	1,579	0.0	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	6,727,401	100.0	121,678	
区分	令和6年度	令和5年度		
徴収率（現年計）	99.4	97.8	99.4	97.7
合計	99.4	97.9	99.3	97.9
市町村民税	99.4	97.8	99.4	97.5
純固定資産税	99.4	97.8	99.4	97.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,531,127	実質収支	982
病院	750,000	再差引収支	-17,971
下水道	655,174	加入世帯数（世帯）	5,049
上水道	125,923	被保険者数（人）	7,516
その他	11,035	被保険者	104
国民健康保険	330,697	1人当り	104
その他	1,658,298	保険税（料）収入額	-
		国庫支出金	451
		保険給付費	-

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	目的別歳出の状況（単位 千円・％）	
			(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	169,621	0.6	-	169,621
総務費	6,580,221	25.0	395,428	4,947,724
民生費	7,757,686	29.5	70,569	4,435,398
衛生費	2,489,346	9.5	8,295	2,032,706
労働費	53,574	0.2	-	21,474
農林水産業費	1,182,968	4.5	235,220	704,370
商工費	636,386	2.4	12,407	474,073
土木費	1,753,953	6.7	642,886	1,096,504
消防費	797,954	3.0	20,673	748,288
教育費	3,130,123	11.9	315,678	2,798,299
災害復旧費	716	0.0	-	716
公債費	1,720,686	6.5	-	1,694,795
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	26,273,234	100.0	1,701,156	19,123,968

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,569,718	40.2	7,368,527	6,544,903	51.6
人件費	4,178,380	15.9	3,822,706	3,780,439	29.8
うち職員給	2,038,796	7.8	1,927,432	-	-
扶助費	4,670,652	17.8	1,851,026	1,069,669	8.4
公債費	1,720,686	6.5	1,694,795	1,694,795	13.4
元利償還金	1,710,110	6.5	1,684,219	1,684,219	13.3
うち元金	1,647,433	6.3	1,623,043	1,623,043	12.8
うち利子	62,677	0.2	61,176	61,176	0.5
一時借入金利子	10,576	0.0	10,576	10,576	0.1
その他の経費	14,001,644	53.3	11,425,913	5,603,105	44.1
物件費	3,827,816	14.6	3,253,389	1,435,795	11.3
維持補修費	427,533	1.6	412,381	248,246	2.0
補助費等	5,762,035	21.9	5,356,386	2,592,009	20.4
うち一部事務組合負担金	917,623	3.5	914,564	818,776	6.4
繰出金	1,988,995	7.6	1,593,696	1,327,055	10.5
積立金	1,749,065	6.7	741,461	-	-
投資・出資金・貸付金	246,200	0.9	68,600	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,701,872	6.5	329,528	-	-
うち人件費	22,940	0.1	22,940	-	-
普通建設事業費	1,701,156	6.5	328,812	-	-
うち補助	664,239	2.5	57,656	-	-
うち単独	1,003,747	3.8	268,986	-	-
災害復旧事業費	716	0.0	716	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	26,273,234	100.0	19,123,968	-	-

（注釈）
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 兵庫県加西市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	26,649	26,374	275	218	0	17,111	
2 公園墓地整備事業特別会計	7	2	5	5	0	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	26,656	26,376	280	223		17,111	実質赤字額

*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	4,767	4,766	1	1	331	0	0	0.0	
2 介護保険特別会計	5,293	5,208	85	85	808	0	0	0.0	
3 後期高齢者医療特別会計	873	868	5	5	850	0	0	0.0	
4 水道事業会計	1,003	1,142	▲139	1,079	126	2,215	0	0.0	法適用企業
5 下水道事業会計	1,771	1,924	▲153	718	666	13,228	7,346	0.0	法適用企業
6 病院事業会計	4,146	4,828	▲682	1,241	750	1,890	1,019	0.0	法適用企業
7 産業団地整備事業特別会計	405	263	142	142	0	0	0	0.0	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連期末実赤字額
計 公営企業会計等				3,272		17,333	8,365		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 兵庫県市町村職員退職手当組合	12,127	11,635	492	492	0	0	0	
2 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	785	370	415	415	0	0	0	
3 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	906,481	887,687	18,794	18,794	9,782	0	0	
4 北はりま消防組合	2,436	2,409	27	27	2	193	37	
5 播磨内陸医務事業組合	151	150	1	1	0	0	0	
6 北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園	121	117	4	4	0	0	0	
7 小野加東加西環境施設事務組合	884	846	39	39	0	0	0	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
計 一部事務組合等				19,772		193	37	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 北条鉄道株式会社	▲32	69	36	32	0	0	0	0	
2 株式会社加西北条都市開発	9	453	100	0	0	0	0	0	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

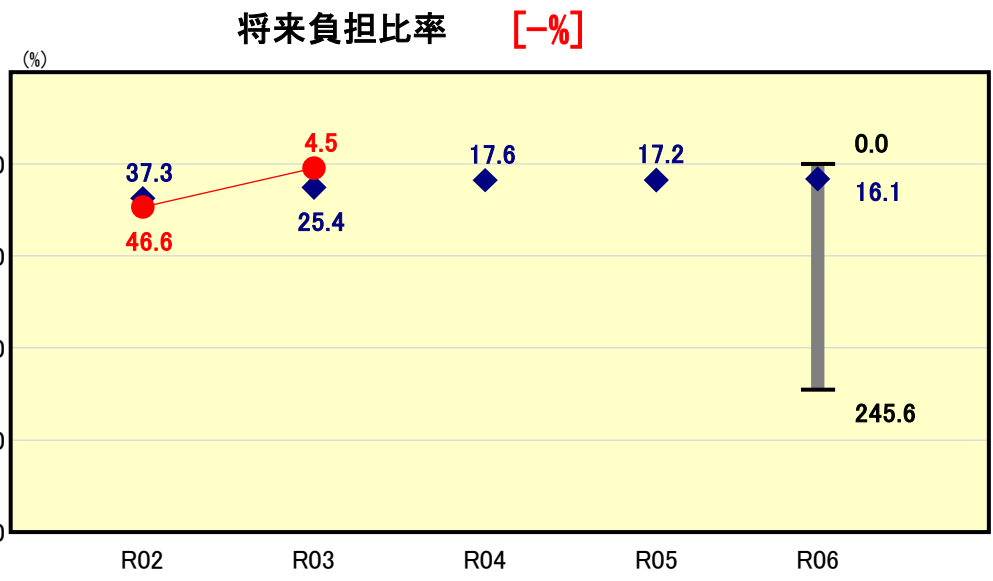
兵庫県加西市

人口	41,455	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	39,811	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	150.98	k㎡	実質公債費比率	9.8	%
歳入総額	26,553,538	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	26,273,234	千円	市町村類型	R02 I-2 R03 I-2 R04 I-2	
実質収支	223,068	千円	(年度毎)	R05 I-2 R06 I-2	
標準財政規模	12,331,390	千円			
地方債現在高	17,110,960	千円			



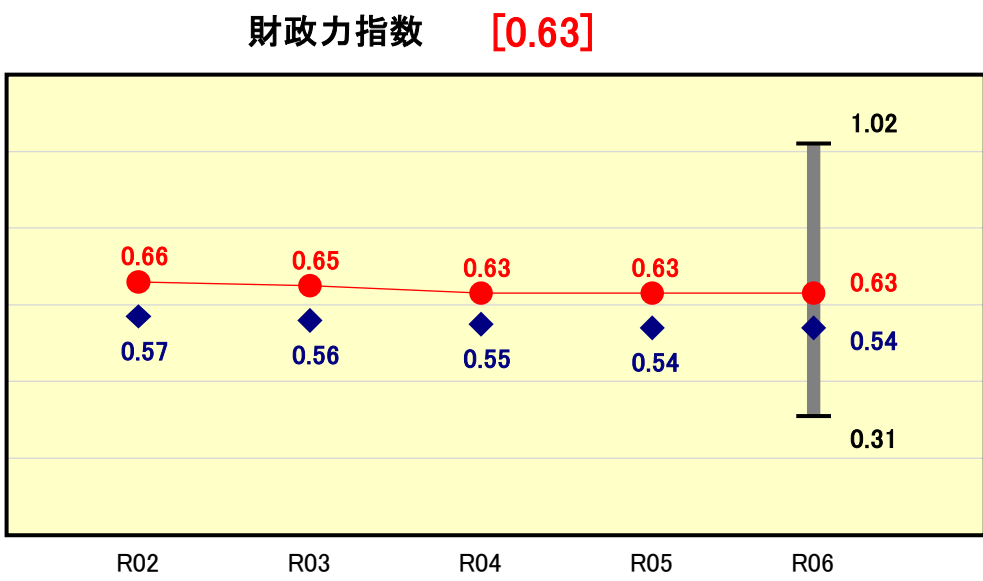
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況



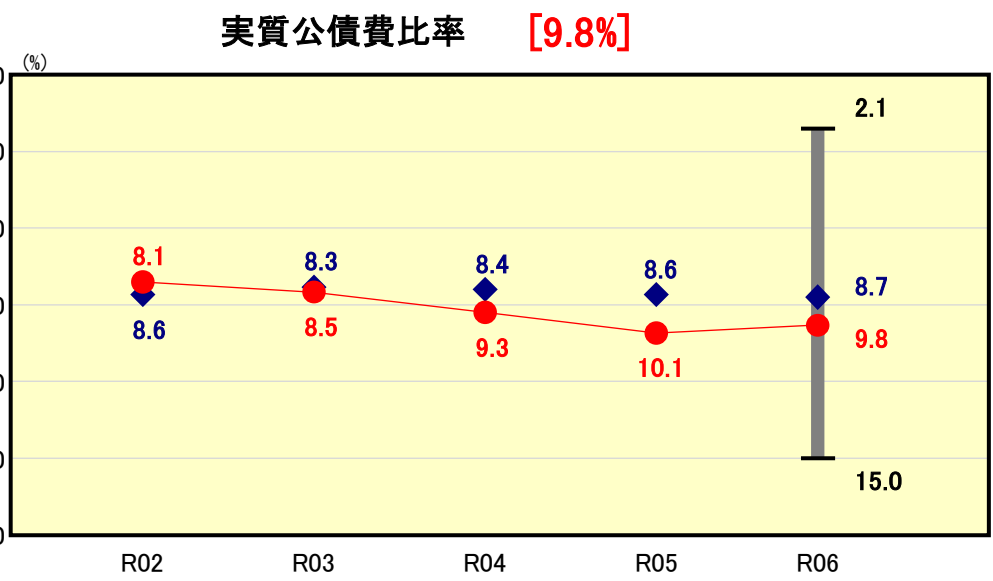
将来負担比率の分析欄
 令和4年度以降3年連続で将来負担比率は0%を下回りました。これは、近年好調であるふるさと納税の受入による基金残高の増加や、下水道事業会計の企業債残高の減少によるものです。令和6年度より大型建設事業が開始し、多額の市債発行を行いました。令和7年度以降も引き続き大型建設事業が見込まれ、市債の発行を予定していますが、目的のある基金を適正に運用していくとともに、「行財政改革プラン」に基づき慎重に対応していきます。

財政力



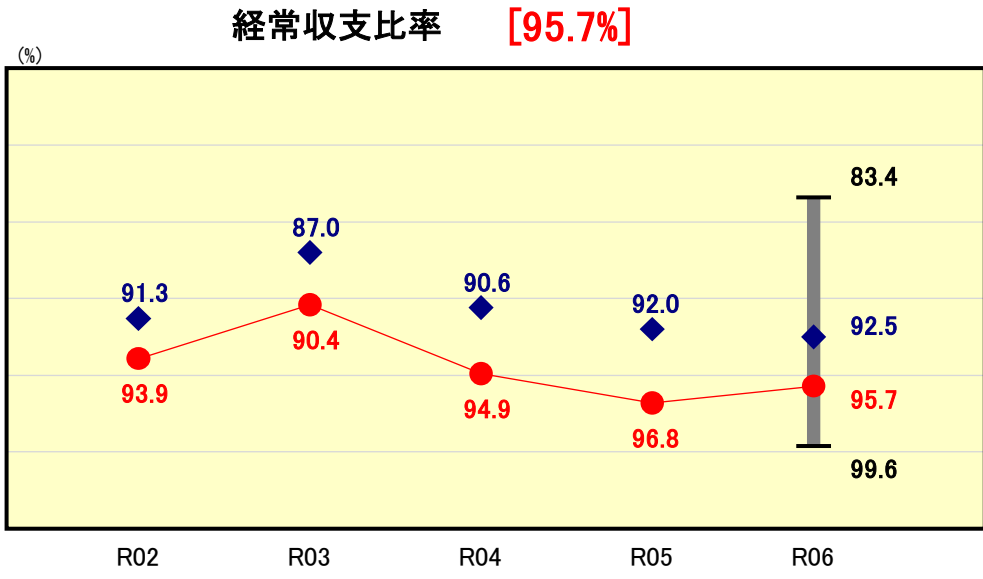
財政力指数の分析欄
 令和5年度に引き続き、全国平均や類似団体平均より高い指標を示していますが、将来的には少子高齢化や人口減少による収入減、今年度より開始し今後も続いていく大型事業の一般財源負担増による財政需要増が予測され、厳しい財政運営となることを見込まれます。新たな産業団地開発・企業誘致により雇用機会の創出を図り、市税収入の増に努めていくとともに、「行財政改革プラン」に基づき、投資的経費や公債費等をコントロールし、交付税措置の有利な起債を活用することなどにより持続可能な財政基盤の確立を図ります。

公債費負担の状況



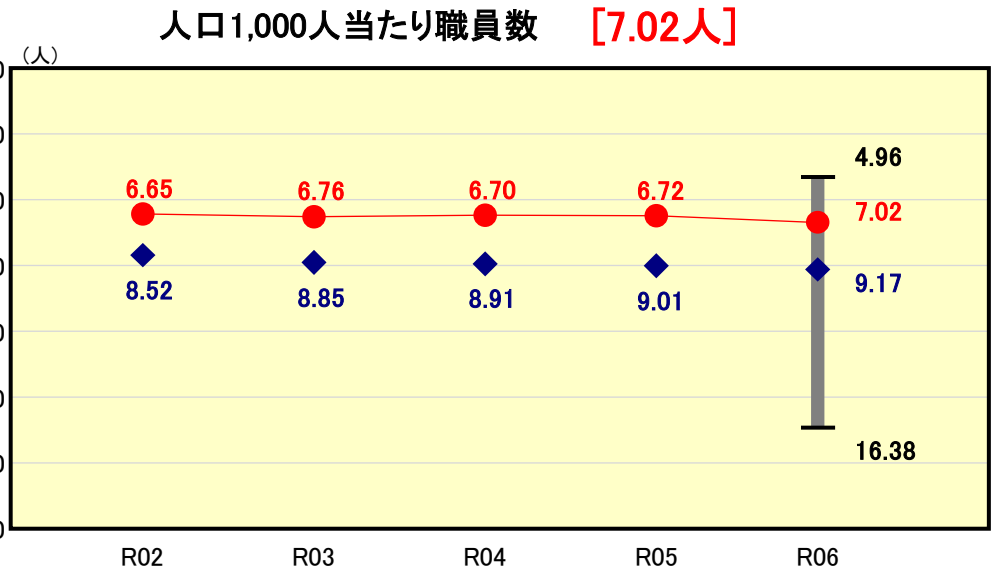
実質公債費比率の分析欄
 令和5年度から0.3ポイント改善しましたが、全国平均や類似団体平均よりも比率が高い状況が続いています。改善の要因としては、第三セクター等改革推進債の市債償還元金の減により公債費が一時的に減少したことによります。令和6年度から大型建設事業が始まり、今後数年間は多額の起債発行が見込まれていますが、交付税措置率の高い有利な起債も活用し、目的のある基金の適正な運用により公債費の発行抑制を図りながら、当該比率の増加抑制に努めます。

財政構造の弾力性



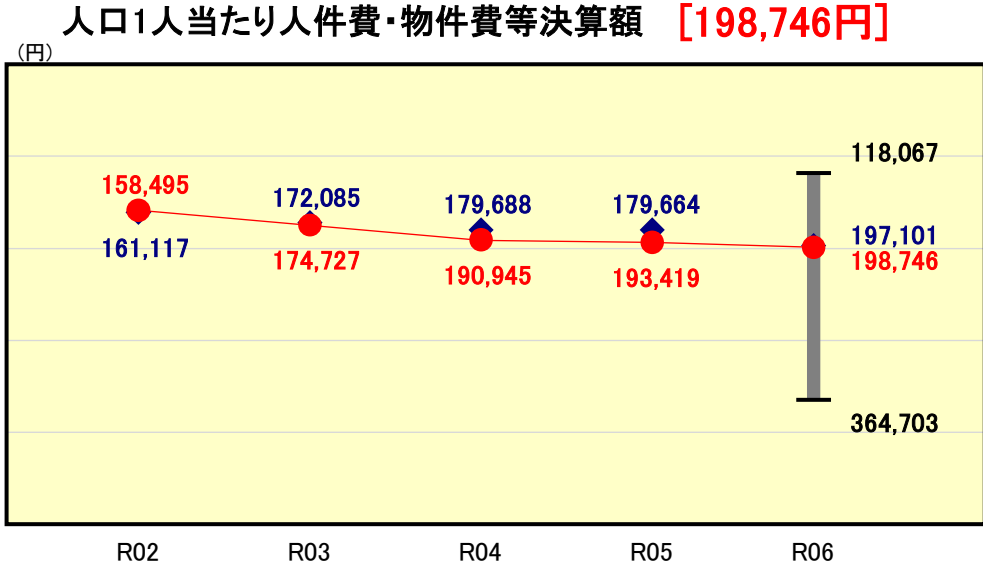
経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は令和5年度より1.1ポイント改善し95.7%となり、令和3年度以来はじめて上昇に転じましたが、依然全国平均や類似団体平均よりも高い数値となりました。これは、扶助費や光熱水費の増という全国的に影響のある要素に加え、会計年度任用職員人件費は増加するものの、市債償還元金の減により公債費が一時的に減少したためですが、経常収支比率は依然として高い水準で推移することが見込まれるため、税収の増による経常一般財源の確保や業務効率化による歳出削減に取り組み、弾力的な財政運営ができるよう努めます。

定員管理の状況



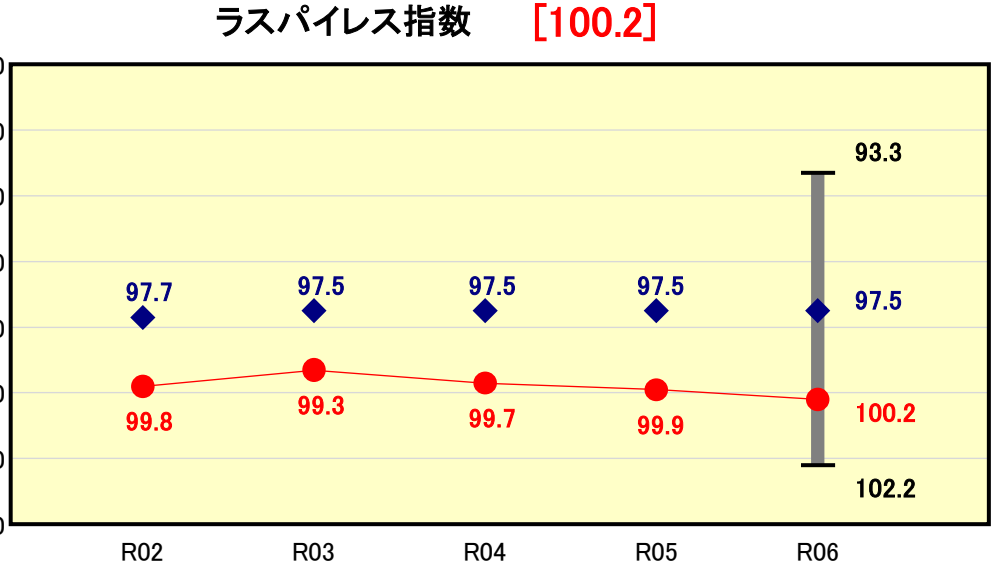
人口1,000人当たり職員数の分析欄
 令和5年度比では0.3人の増となりましたが、全国平均や類似団体平均よりも少なくなっています。これは、平成15年度より取り組んでいる「財政再建推進計画」やそれに続く「行財政改革プラン」の推進による人員管理の成果です。今後も効率的な人員配置を行い、職員数・総人件費の増加抑制に努めていきます。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 全国平均や類似団体平均を上回っていますが、令和5年度に比べその差は縮まっています。人件費の決算額は昨年度比で11%増加しており、これは給与改定による基本給の増、会計年度任用職員への勤勉手当の支給開始による増加です。物件費の決算額は昨年度比で4%減少しておりますが、主にふるさと納税額の減少によるの包括委託料等の減少によるものであり、楽観視できるものではありません。「行財政改革プラン」に基づき、歳出適正化を図り、人件費・物件費の増加抑制に努めます。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 近年は、全国平均や類似団体平均よりも高い水準となっています。今後も効率的な人員配置を行い、職員数・総人件費の増加抑制に努めていきます。

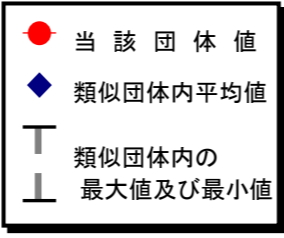
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

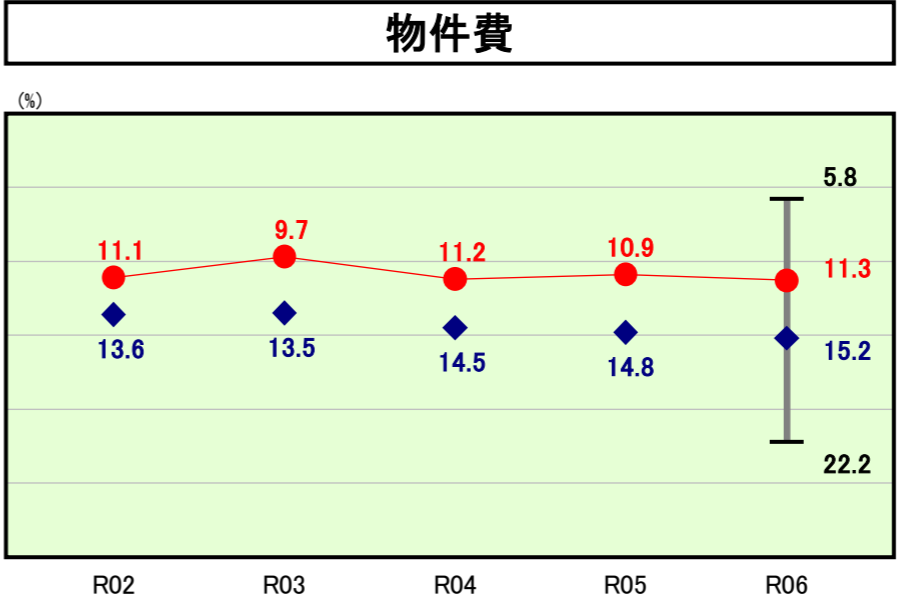
兵庫県加西市

経常収支比率の分析

人口	41,455	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	39,811	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	150.98	km ²	実質公債費比率	9.8	%
歳入総額	26,553,538	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	26,273,234	千円	市町村類型	R02 I-2 R03 I-2 R04 I-2	
実質収支	223,068	千円	(年度毎)	R05 I-2 R06 I-2	
標準財政規模	12,331,390	千円			
地方債現在高	17,110,960	千円			



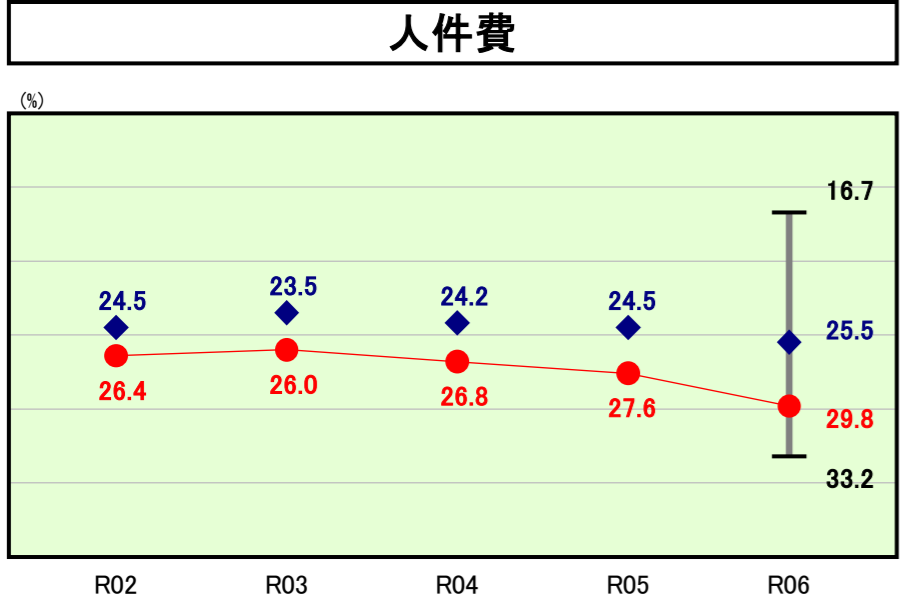
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 9/82 全国平均 15.6 兵庫県平均 13.2

物件費の分析欄

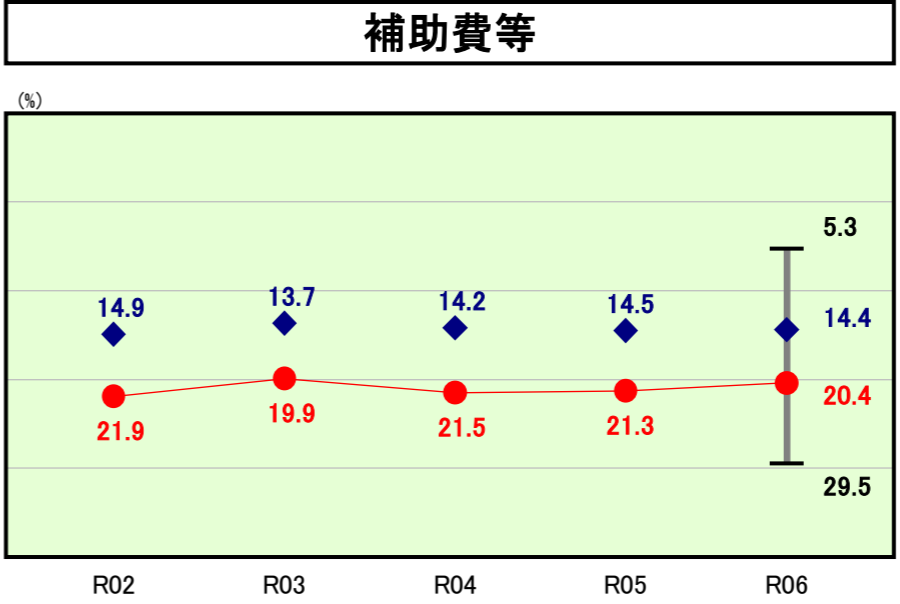
令和2年度の会計年度任用職員制度開始によりアルバイト賃金等が人件費として計上されることとなったことで減となり、以降は横ばいの水準となっています。
 引き続き「行財政改革プラン」に基づき歳出適正化に取り組み、全国平均や類似団体平均を下回る水準が維持できるよう努めます。



類似団体内順位 75/82 全国平均 26.6 兵庫県平均 29.2

人件費の分析欄

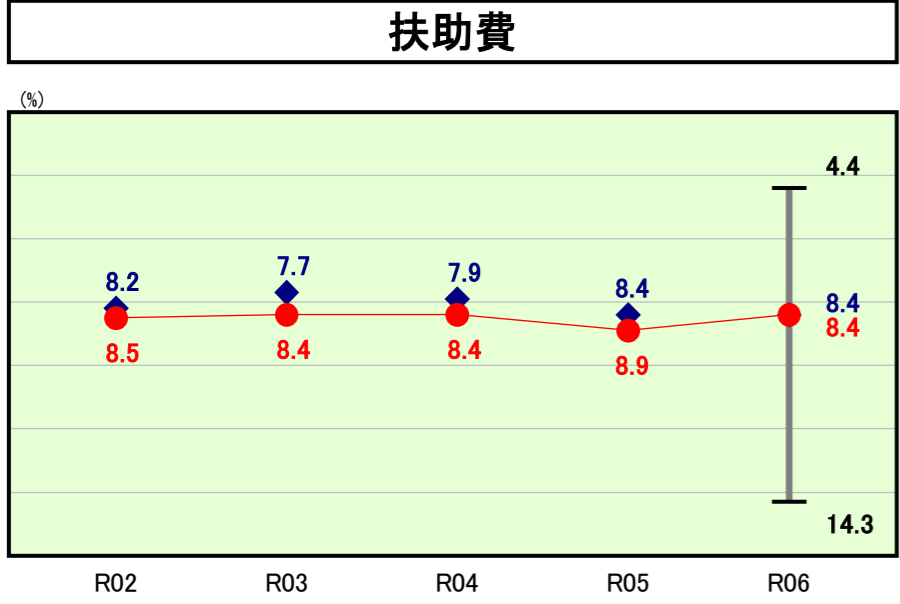
全国平均や類似団体平均よりも高い水準となっています。これは、会計年度任用職員の人件費が高いことが主な要因です。
 そのため、令和6年度は会計年度任用職員への勤勉手当支給開始による増の影響を大きく受け、類似団体との差が広がっています。
 「行財政改革プラン」に基づき、適材適所の配置、給与の適正化等により、総合的な人件費の増加抑制を図ります。



類似団体内順位 75/82 全国平均 10.7 兵庫県平均 10.0

補助費等の分析欄

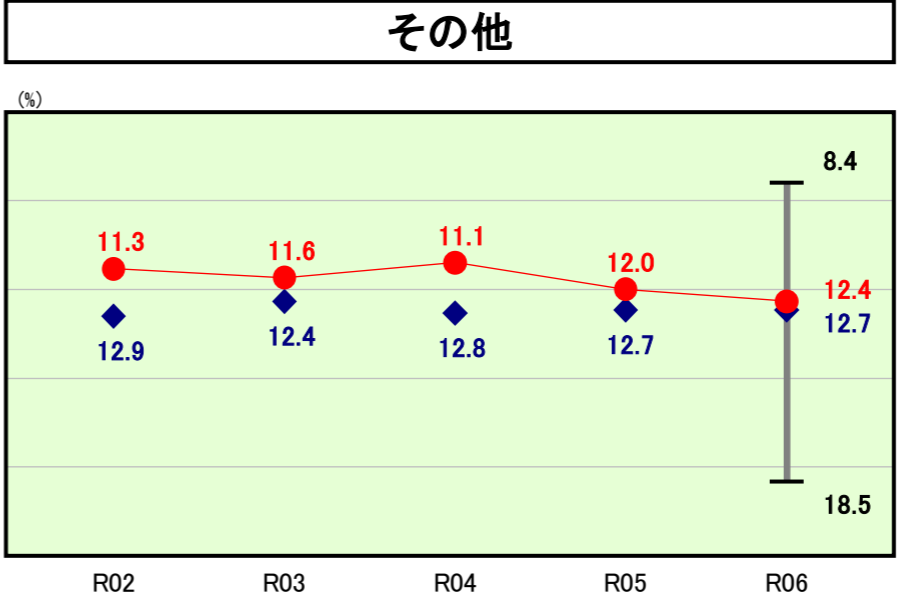
全国平均や類似団体平均を大きく上回る水準となっています。これは主に、下水道事業や病院事業等の公営企業への繰出金、北はりま消防組合や小野加東加西環境施設事務組合等の一部事務組合への負担金が高い水準で推移しているためです。



類似団体内順位 36/82 全国平均 13.4 兵庫県平均 14.1

扶助費の分析欄

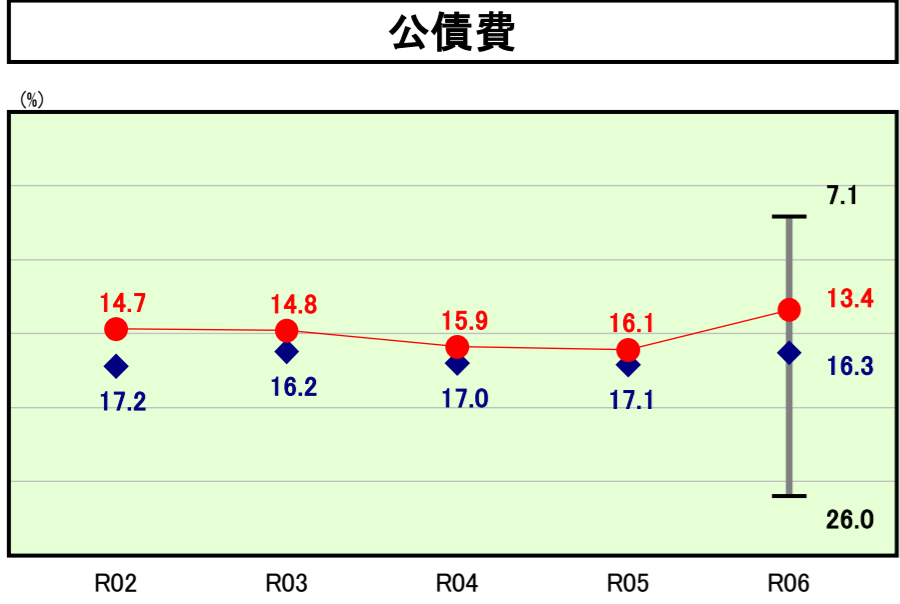
扶助費は、類似団体の平均となっています。
 昨年度比で0.5%減少している理由としては、扶助費の決算額は前年度より増加しているものの、その要因は公定価格の増による私立保育所等給付費交付金、および対象範囲の拡充による児童手当給付費の増であり、いずれも対応する特定財源の充当があるため平均化されたためです。



類似団体内順位 36/82 全国平均 12.5 兵庫県平均 12.4

その他の分析欄

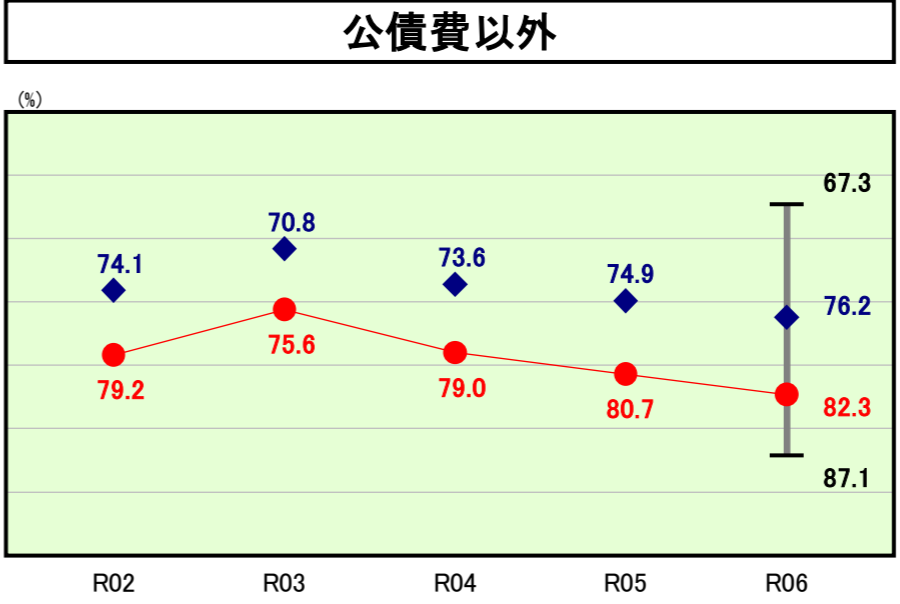
全国平均や類似団体平均よりは低い水準ですが、令和5年度に比べ0.4ポイント増加しました。
 これは主に、地域エネルギー会社への出資による出資金の増、後期高齢者医療保険への繰出金の増によるものです。



類似団体内順位 18/82 全国平均 15.0 兵庫県平均 16.2

公債費の分析欄

公債費の占める割合は2.7ポイントと、類似団体平均を大きく下回りました。理由としては第三セクター等改革推進債の市債償還元金の減により公債費が一時的に減少したことによります。
 しかし令和6年度から大型建設事業が始まり、今後数年間は多額の起債発行が見込まれています。
 「行財政改革プラン」に基づき、必要な投資を見極め、公債費負担の軽減を図ります。



類似団体内順位 75/82 全国平均 78.8 兵庫県平均 78.9

公債費以外の分析欄

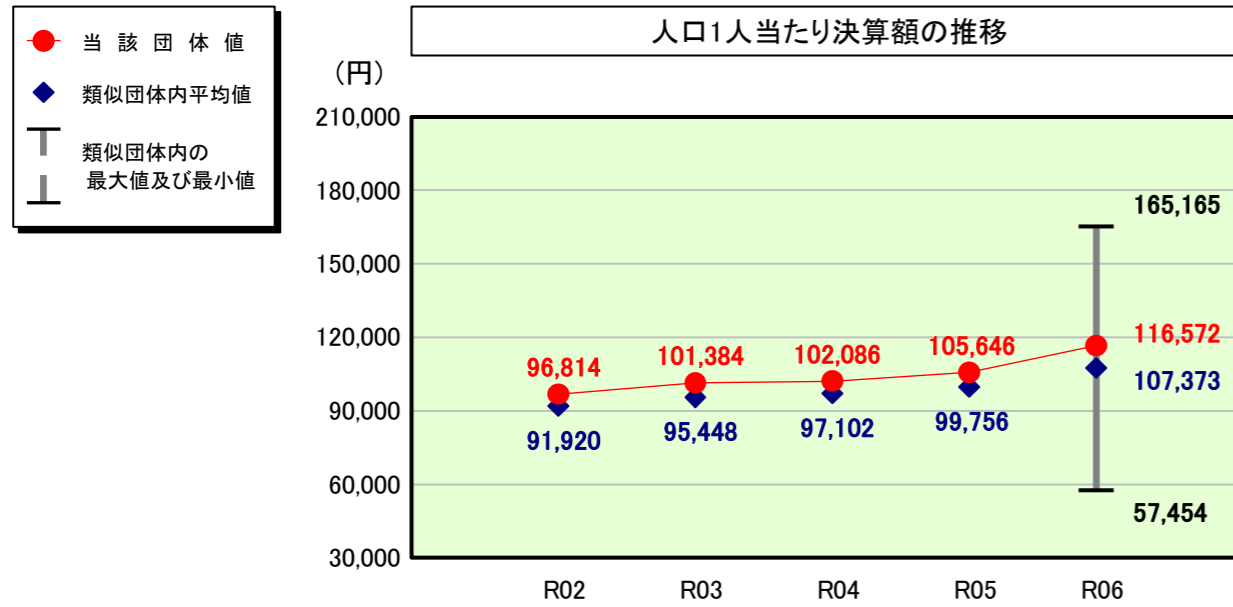
全国平均や類似団体平均より高く、令和5年度に比べても1.6ポイント増加しています。
 これは、会計年度任用職員にかかる人件費の増によるものです。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

兵庫県加西市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

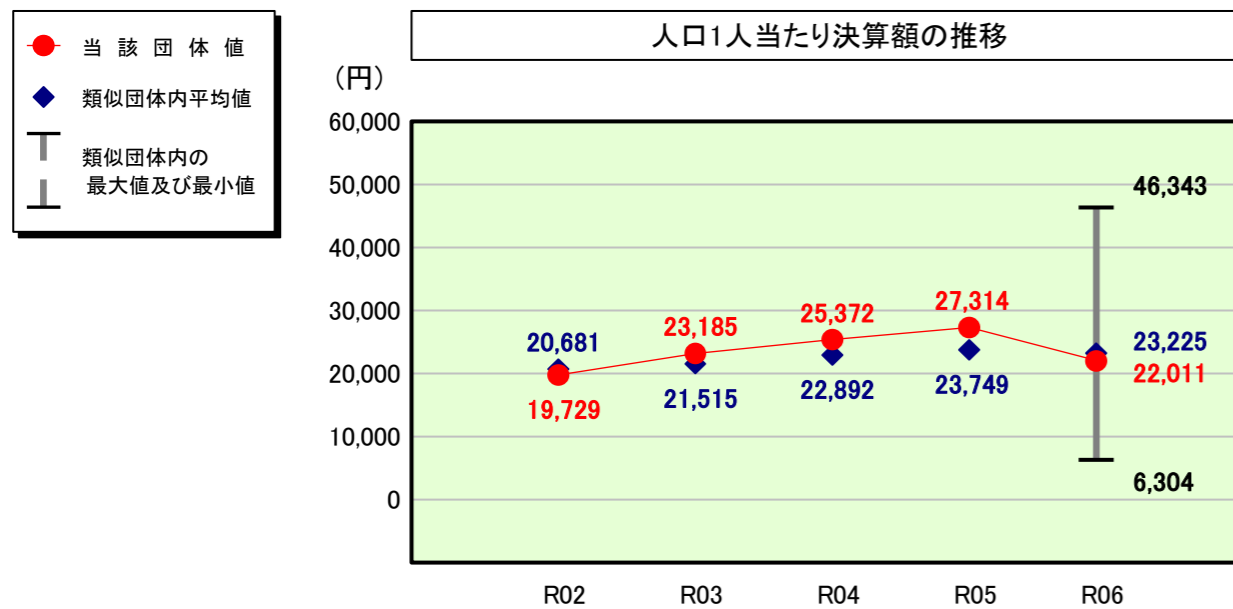
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,178,380	100,793	98,214	2.6
一部事務組合負担金(補助費等)	615,759	14,854	8,330	78.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	83,333	2,010	2,236	▲10.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	149,723	3,612	3,111	16.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,940	553	1,882	▲70.6
▲退職金	▲217,653	▲5,250	▲6,411	▲18.1
合計	4,832,482	116,572	107,373	8.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.02	9.17	▲2.15
ラスパイレス指数	100.2	97.5	2.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

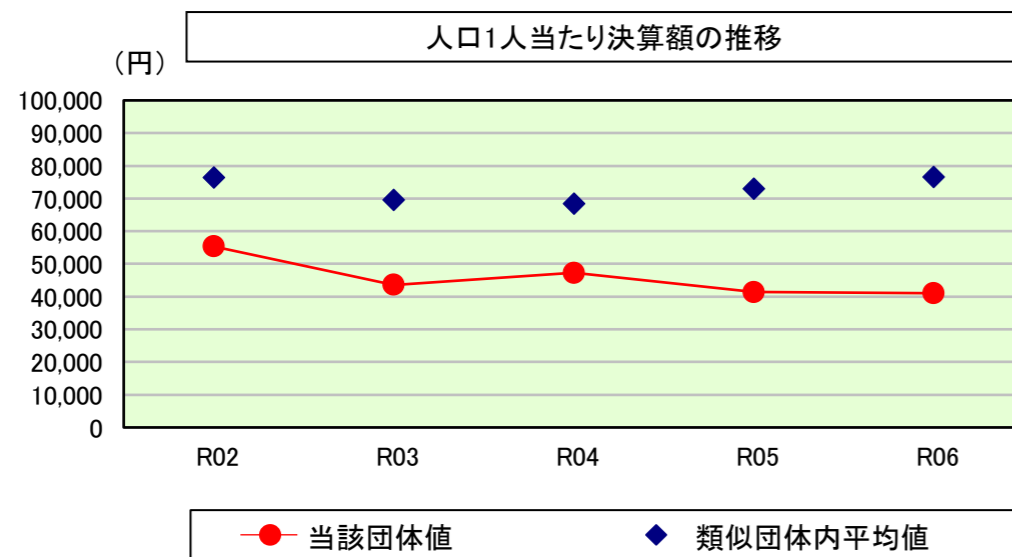
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,710,110	41,252	55,954	▲26.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	1,000	24	1	2,300.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	766,488	18,490	17,691	4.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	3,246	78	2,603	▲97.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	579	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲55,365	▲1,336	▲4,663	▲71.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,513,019	▲36,498	▲48,945	▲25.4
合計	912,460	22,011	23,225	▲5.2

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

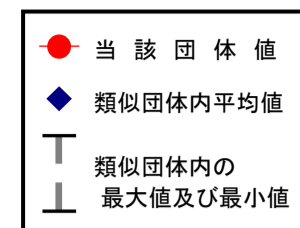
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R02	2,405,458	55,321	▲3.0	76,347	2.4	▲5.4
うち単独分	989,707	22,761	▲35.2	41,762	0.5	▲35.7
R03	1,863,236	43,614	▲21.2	69,604	▲8.8	▲12.4
うち単独分	872,185	20,416	▲10.3	36,247	▲13.2	2.9
R04	1,998,767	47,291	8.4	68,410	▲1.7	10.1
うち単独分	740,388	17,518	▲14.2	35,086	▲3.2	▲11.0
R05	1,735,994	41,388	▲12.5	73,019	6.7	▲19.2
うち単独分	937,861	22,360	27.6	39,427	12.4	15.2
R06	1,701,156	41,036	▲0.9	76,590	4.9	▲5.8
うち単独分	1,003,747	24,213	8.3	42,387	7.5	0.8
過去5年間平均	1,940,922	45,730	▲5.8	72,794	0.7	▲6.5
うち単独分	908,778	21,454	▲4.8	38,982	0.8	▲5.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

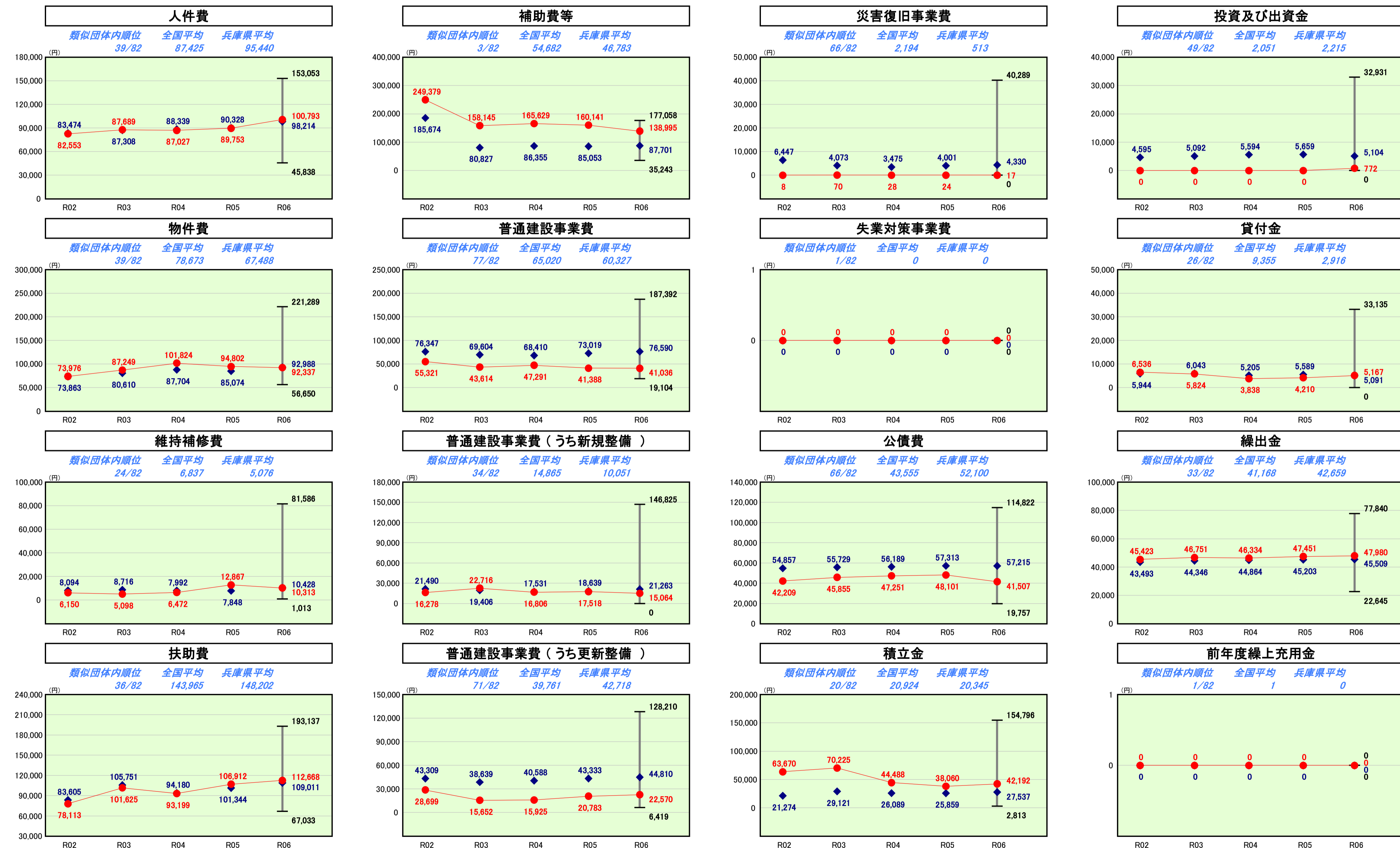
令和6年度

兵庫県加西市

人口	41,455 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	39,811 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	150.98 km ²	実質公債費比率	9.8 %
歳入総額	26,553,538 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	26,273,234 千円	市町村類型	R02 I-2 R03 I-2 R04 I-2
実質収支	223,068 千円	(年度毎)	R05 I-2 R06 I-2
標準財政規模	12,331,390 千円		
地方債現在高	17,110,960 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 補助費等は、公営企業繰出金や一部事務組合負担金の占める割合が大きく類似団体の中では高い水準で推移しています。起債償還が進むことで下水道事業への繰出金は減少していく見込みですが、今後予定している病院やごみ処理施設の建て替えにより長期的には繰出金・負担金が増大していく見込みです。「行財政改革プラン」に基づき、必要な財源を確保していきます。
 普通建設事業費のうち更新整備にかかるコストが相対的に少なく、維持補修費が多くなっています。応急処置的な修繕に加え、施設の耐用年数も考慮しながら予防的な更新を図り、公共施設の適正管理に努めていきます。
 公債費は、県平均や類似団体平均を下回っていますが、今後予定している大型建設事業の償還が本格化すれば一転増加する見込みです。借入利率が上昇していくなか、「行財政改革プラン」に基づき、償還計画も含めた収支見通しをしっかりと立て、執行していきます。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

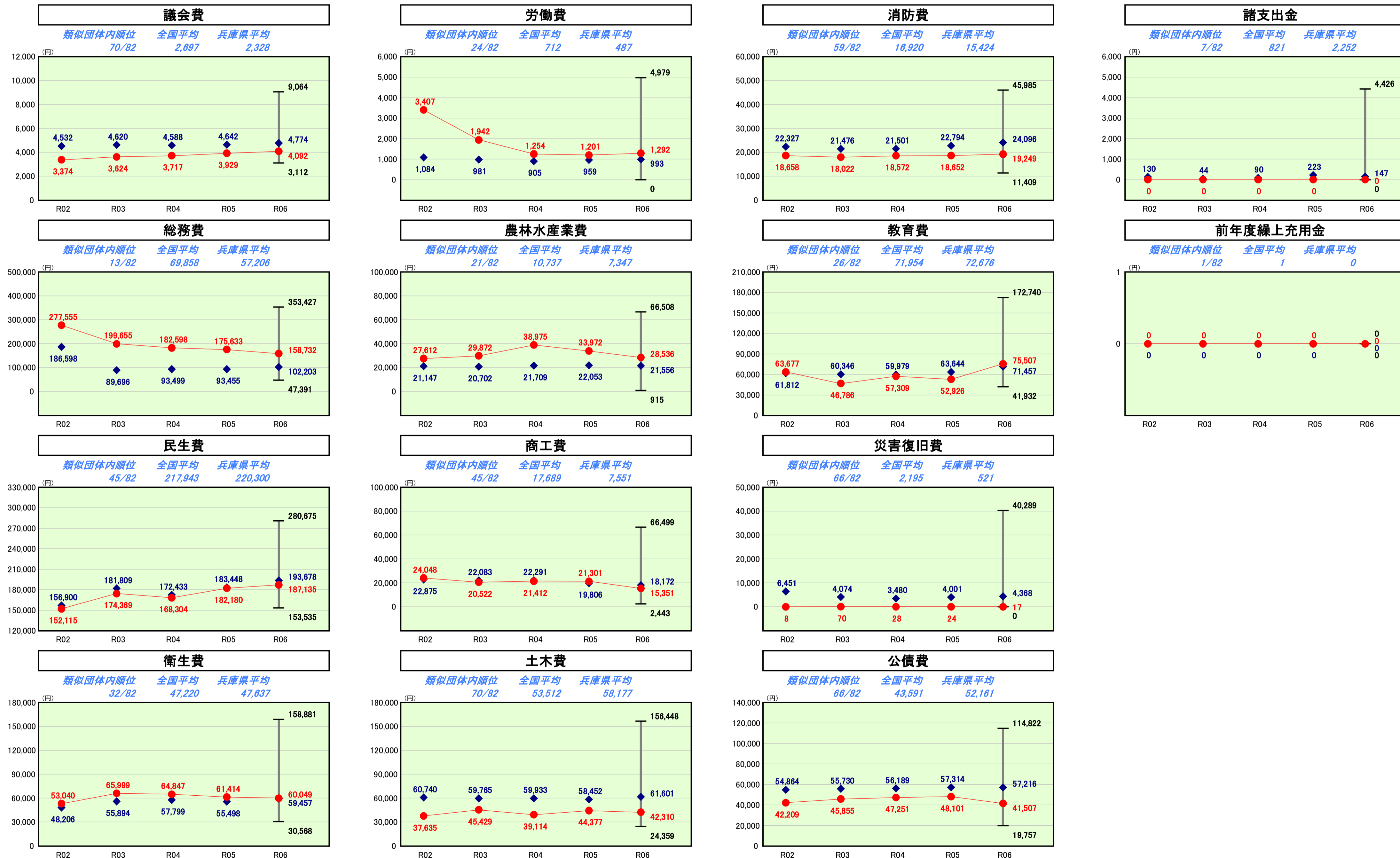
令和6年度

兵庫県加西市

人口	41,455人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	39,811人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	150.98km ²	実質公債費比率	9.8%
歳入総額	26,553,538千円	将来負担比率	-%
歳出総額	26,273,234千円	市町村類型	R02 I-2 R03 I-2 R04 I-2
実質収支	223,068千円	(年度毎)	R05 I-2 R06 I-2
標準財政規模	12,331,390千円		
地方債現在高	17,110,960千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

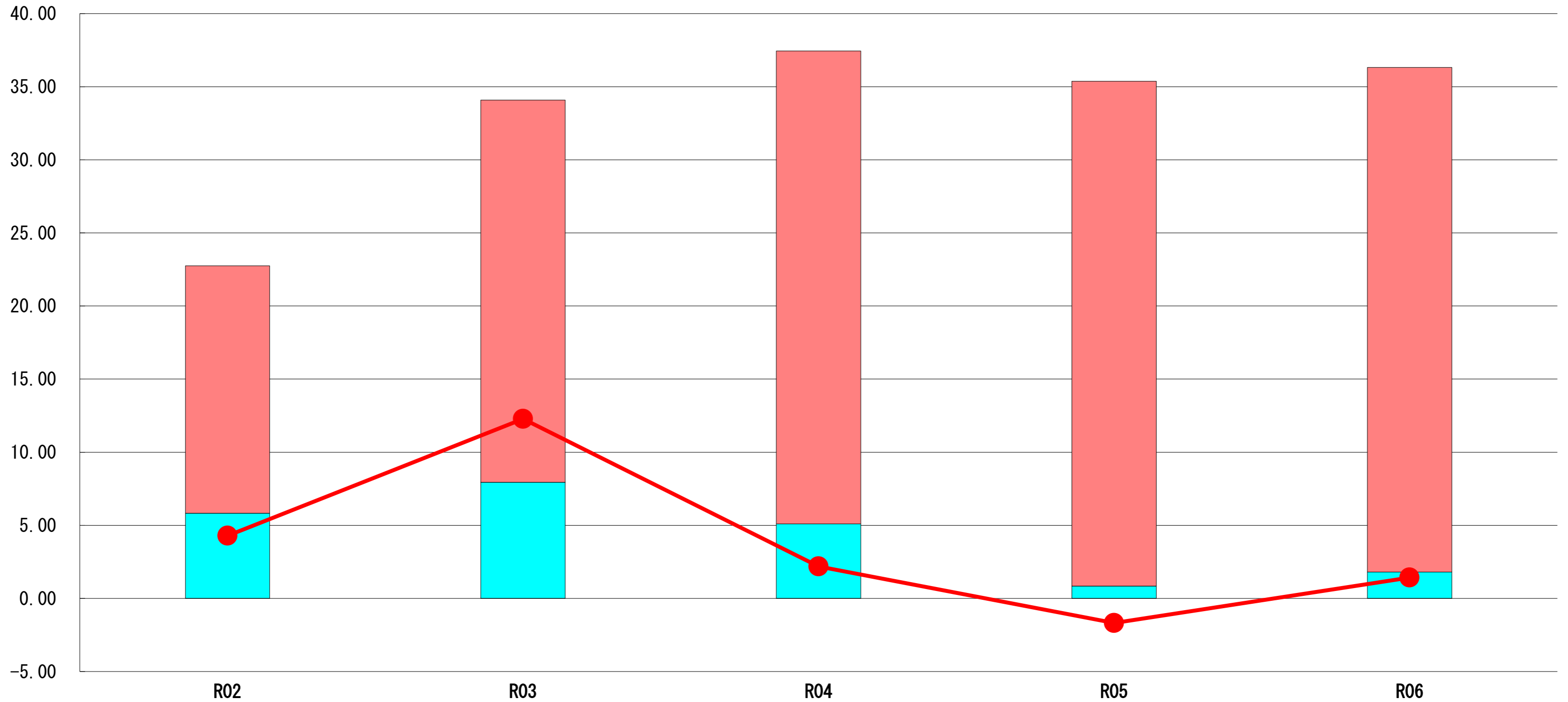
総務費は、ふるさと納税受入による返礼品や包括委託料により全国平均や類似団体平均を大きく上回っています。
 農林水産業費も他団体に比べ高い水準となっていますが、これはほ場整備事業費や下水道事業(農業集落排水事業)への繰出金が多いためです。
 公債費は、類似団体平均より低い水準となっていますが、今後上昇する見込みです。「行財政改革プラン」に基づき、適正な規模となるよう統制を図ります。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和6年度

兵庫県加西市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		16.93	26.14	32.34	34.53	34.51
 実質収支額		5.82	7.94	5.10	0.85	1.81
 実質単年度収支		4.28	12.28	2.19	▲ 1.68	1.42

分析欄

実質単年度収支はプラスに転じました。また、受入れが好調なふるさと納税を背景に、近年は財政調整基金を取り崩すことなく財政運営ができています。

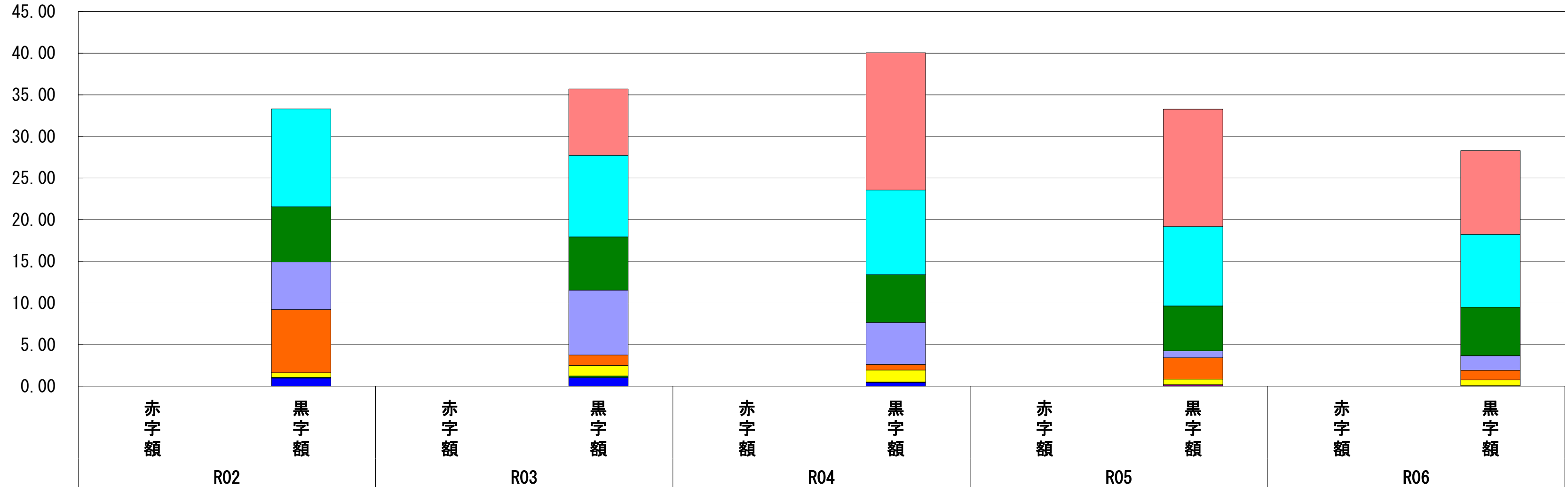
今後は、大型事業による一般財源負担の増により厳しい財政運営が予測されることから、新たな産業団地開発・企業誘致による雇用機会の創出を図り市税収増に努めるとともに、「行財政改革プラン」に基づき適切な執行管理を行い、持続可能な財

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

兵庫県加西市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
病院事業会計		0.00	7.96	16.49	14.08	10.06
水道事業会計		11.76	9.81	10.16	9.53	8.75
下水道事業会計		6.64	6.39	5.76	5.41	5.82
一般会計		5.71	7.78	5.04	0.81	1.77
産業団地整備事業特別会計		7.58	1.24	0.66	2.59	1.14
介護保険特別会計		0.53	1.27	1.43	0.64	0.69
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.03	0.03	0.17	0.04
公園墓地整備事業特別会計		0.10	0.15	0.04	0.03	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.96	1.06	0.45	0.00	0.00

分析欄

水道事業会計は、令和4年度に料金改定（10%減）を行った影響もあり、引き続き経常赤字が発生しました。人口減や節水志向による水需要の減、施設老朽化による更新費用の増により厳しい運営も予測されますが、一般会計出資債の活用を図りながら「経営戦略」に基づき管路・施設の長寿命化、経営の効率化に努めます。

下水道事業会計は、下水道整備にかかる企業債償還金が依然として大きな負担となっていますが、水洗化の促進や適正な維持管理、施設統廃合による経費の削減、資本費平準化債の活用を図りながら健全な経営に努めます。

病院事業会計は、新型コロナの5類移行による国庫補助金の減や医師の減による医業収益の減により、収支は赤字となりました。建て替えを予定しており、償還に多額の費用が必要となるため、医師の確保による医業収益の増や費用削減に努め、地域医療を担う公立病院として持続可能な経営に努めます。

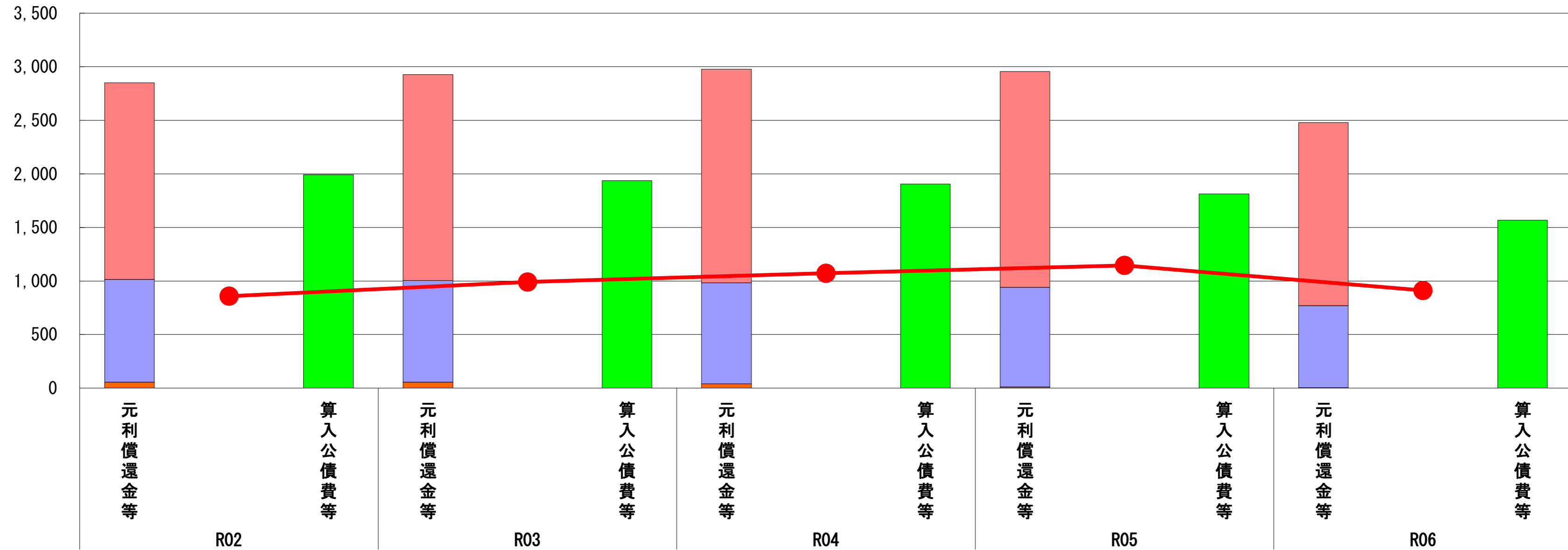
国民健康保険などの特別会計については、事業計画に基づき、保険給付等のサービスが実施・継続できるよう、バランスのとれた事業経営を維持します。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

兵庫県加西市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,835	1,922	1,996	2,016	1,710
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	1
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		958	947	942	929	766
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		57	57	40	12	3
	債務負担行為に基づく支出額		0	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,992	1,936	1,906	1,812	1,568
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		858	990	1,072	1,145	912

分析欄

元利償還金は、土地開発公社解散に係る三セク債等の償還の終了により減少しています。今後は、一般会計では学校再編等の大型建設事業、公営企業では病院の建て替えにより多額の償還が発生する見込みとなっていることから、「行財政改革プラン」に基づき投資的事業を抑制するとともに、地方交付税措置率の高い有利な起債を活用し、実質公債費比率の増加抑制に努めます。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						8
	前年度末減債基金残高 (D)						0
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						0

分析欄

令和6年度より、令和5年度兵庫県共同発行のグリーンボンド債にかかる元金相当額の積立を開始しました。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

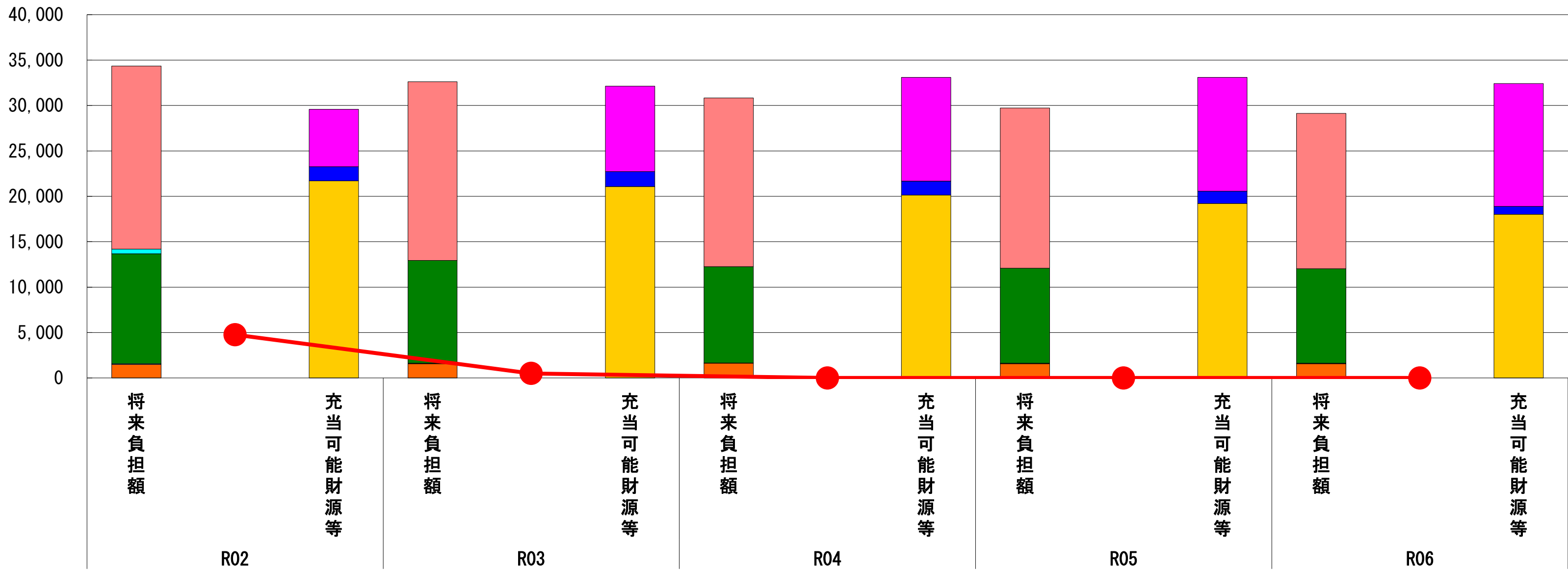
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

兵庫県加西市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,188	19,693	18,574	17,627	17,111
	債務負担行為に基づく支出予定額		488	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		12,122	11,304	10,592	10,480	10,405
	組合等負担等見込額		66	46	33	42	37
	退職手当負担見込額		1,495	1,580	1,623	1,578	1,579
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,335	9,430	11,440	12,557	13,549
	充当可能特定歳入		1,554	1,632	1,524	1,354	866
	基準財政需要額算入見込額		21,706	21,074	20,145	19,197	18,014
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,764	487	▲ 2,289	▲ 3,379	▲ 3,298

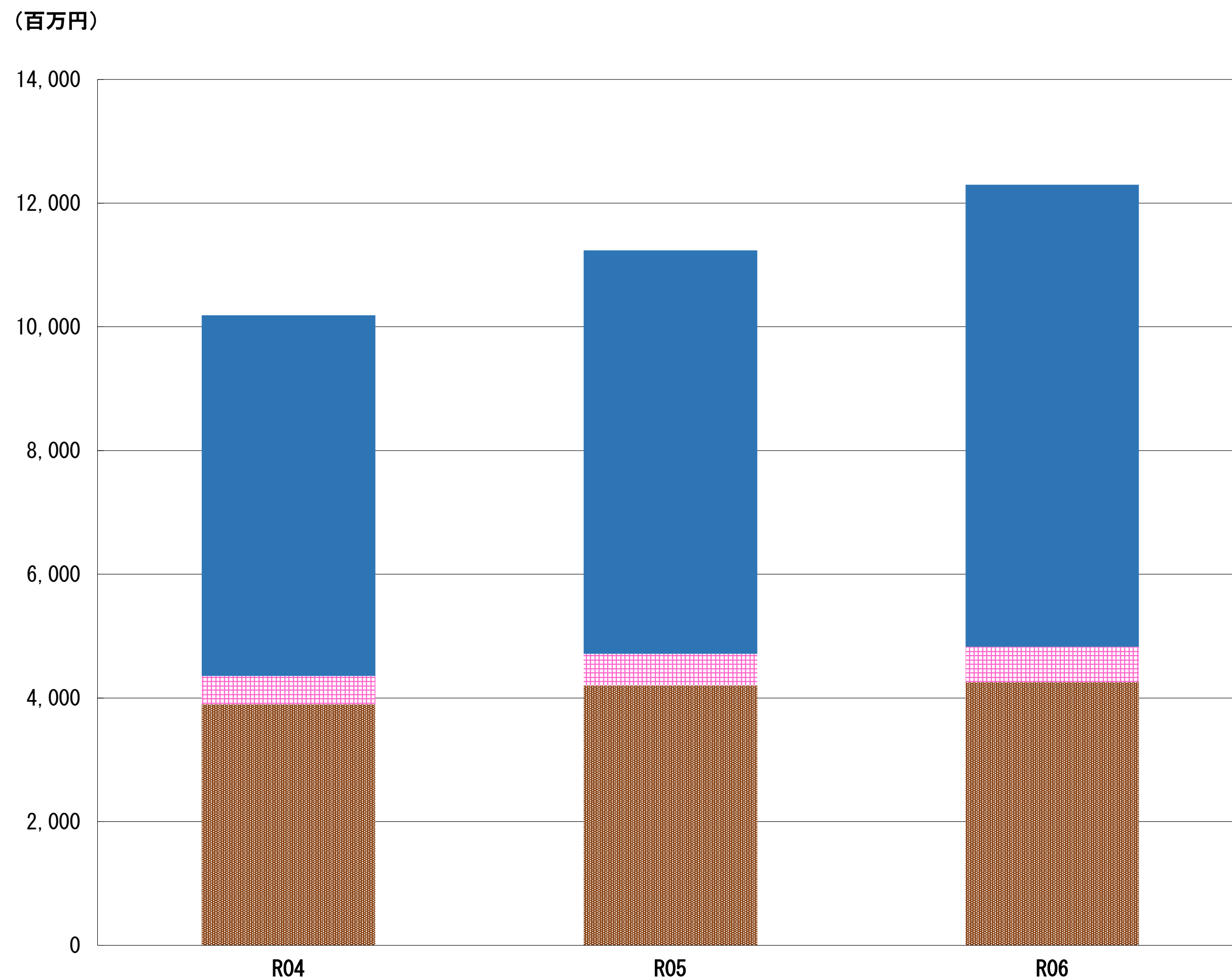
分析欄

令和3年度決算以降、将来負担比率はマイナスとなっていますが、これはふるさと納税の受入増による充当可能基金残高の増が大きな要因となっています。

また、地方債現在高も減少してきており、償還が進んでいます。

しかし、令和6年度より始まった大型建設事業により、今後数年間は多額の起債発行と基金取崩も想定されますが、「行財政改革プラン」に基づき歳入確保・歳出削減に努め、目的のある基金を適正に運用することなどにより、将来にわたり持続可能な財政運営に努めます。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		3,895	4,200	4,255
減債基金		458	515	570
其他特定目的基金		5,836	6,519	7,475
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R06年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R06年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R06年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R06年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R06年度末現在))			
基金残高合計		10,189	11,234	12,299

基金全体

(増減理由)
基金全体では1,065百万円の残高増となりました。
これは主に、学校教育施設整備基金の創設、積立により学校教育施設整備基金の、ふるさと納税の受入増によりふるさと応援基金の残高がそれぞれ増加したためです。

(今後の方針)
「行財政改革プラン」に基づき、歳入確保と歳出削減を徹底し、特に財政調整基金の残高を確保していきます。
その他特定目的基金についても、必要な時期に必要な額が確保できるよう、計画的に積み立てを行っていきます。

財政調整基金

(増減理由)
令和5年度一般会計決算剰余金の2分の1以上にあたる50百万円と運用利子5百万円を積み立て、かつ、市税やふるさと納税の受入が堅調であったため令和6年度の歳入が歳出を上回ったため、当該基金を取り崩すことなく令和5年度末より増となりました。

(今後の方針)
大型建設事業実施のための起債発行による将来の公債費の増等、財源が必要になる時に備え、絶えず歳入確保と歳出適正化に努めることで残高を確保していきます。

減債基金

(増減理由)
令和5年度に借入を行った満期一括償還地方債に係る年度割相当額や、臨時財政対策債の償還財源として交付された普通交付税の追加交付などの83百万円を積み立て、その内28百万円を取り崩しました。差分によって前年度より増加しました。

(今後の方針)
条例に定められた範囲内で運用・処分します。

その他特定目的基金

(基金の用途)
ふるさと応援基金・・・ふるさと納税の返礼品、ふるさと納税を財源として行う事業
ふるさと創生基金・・・地域振興及びふるさと創生事業
ごみ処理施設建設基金・・・小野加東加西環境施設事務組合が整備する新ごみ処理施設の建設
人材育成基金・・・市の人材を育成するための事業
地域福祉基金・・・地域福祉に寄与するための事業
文化スポーツ振興基金・・・市民文化及びスポーツ振興事業
市立加西病院新病院建設応援基金・・・新病院建設にかかる整備事業
学校教育施設整備基金・・・学校教育施設の整備事業

(増減理由)
ふるさと応援基金は、受入額から事務費・当年度実施事業への充当を除いた981百万円に加え、定期預金に加え新たに開始した債券運用による利益20百万円を積み立てた一方、年度途中で補正予算措置し実施した道路修繕事業等の実施のため643百万円を取り崩し、差引358百万円の増となりました。
学校統廃合にかかる財政負担の増大が予測されることから、必要な財源を確保するため新たに学校教育施設整備基金を設置し、500百万円を積み立てました。

(今後の方針)
各基金ともに条例に定められた範囲内で運用・処分します。